3	事彩	多事業名	合志市障害者就労支援事業				□ 対対対 □ 禁用政策 □ 禁中政策 □ が 対対対 □ 対対対対 □ 対対対対 □ 対対対対 □ 対対対対 □ 対対対対対対							
総合	71	政 策	4	みん	な元気で笑顔	負あふれるま	ちづくり		所属	属部 健康	福祉部	課長名	大嶌	和弘
計画		施策	16	高齢	者・障がい者	が自立促進	と社会参加	П	所属			担当者名	澤田	哲郎
体系	Ŕ	基本事業	51		^者への在宅福			加の促進	所属	属班 障がし	ハ福祉班	(内線)	2133	
	予	算科目	会計 一般	<u>款</u> 3	<u>項 目</u> 1 3	事業連番 11533	法令 根拠		1			成果優先月コスト削減優	先度評	価結果 9
終	了、	開始年度		22年度	で終了[☑ 22年度かり	う開始	¥期間		年度のみ □期間限:	☑単年度繰返 定複数年度	(開始年度 (\sim 2:	2 年度) 年度)
*	事系	务事業の概	要(具体的	りなやり方、	手順、詳	細。期間	限定複	数年度	事業は全体	体像を記述)			
		美の内容】	障が	い者の		雇用施設等0)運営支援(のための	の方策を	検討し、支援	髪制度を策定す	るために設置	置した委	員会にて、支
		た背景・ け・今後の												
_		化を含む)												
Ţ,	業務	らの流れ】	• :	希望事	業所の選定(プレゼン方式	t) ・補具	助金申記	青受付	補助金交付)確定 ・事業 け決定 ・補助 月及び事業の確	金確定 · 事	業の検	会による選定証
【主	な	予算費目】	費用	弁償										
		し や要望】	特に	なし										
事業係者意見	対等	(住民、議会、 象者、利害関)からどんな 要望が寄せ いるか?												
1			部(DO,	PLAN)									
		务事業の目的			5 7 T T T T T T T T T T T T T T T T T T				- +	• 拡充区分				
					賃(22年度に行			. ±			度に計画してい された恵業宝装			N) 基づき補助金交
援制	削度	を策定するの支援策に	ために	障害者	6就労・運営3	支援制度策定	ガネさ (後的 委員会を設	置し、	付団体	本等の募集、	選定、補助金の	D安備、券末 D交付を行う。	女 (R) C 2	と フ ご 州 切 並 久
1	活	動指標(事務	多事業	の活動	量を表す指	票)		(単位) 予算(の主な増減の)理由			
\Rightarrow	アノ	委員会の開	催数					回	支援事	事業者の選定	、補助金交付に	に伴う事業費の	の増。	
(2) 1	対象	1(誰 何を	対象に	してい	いるのか)*	:人や自然資	源 笺		②対象	象指煙(対象	の大きさを表 [~]	 す指煙)		(単位)
_					ることを希望す					就労支援希		2 -11 100/		件
@ 1	Y. 155	1/2 6 吉米	- T.	- 1	المال المال				1	18年/老司	* * * * * *	F#(#)		i
		(この事業 援事業所に			対象をどう変 う 。	こえるのか)				^{未指標(恵図)} 就労支援選	の達成度を表 [~] 定事業所	す指標)		(単位) 件
									⇒イ	 				
					年度目標値			+1: 224	± 7					
就り	宁文	援事業所で	の雇用	を希望	望する障がいる	首が、就労支	援事業所に	就労で	さる。					
		旨標・総事業 隹移	費	単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度		(() () () ()	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込		
	1	活動指標	アイ	回	0	0		2	2	2	2	2		
	2	対象指標	ア	件	0	0		0	0	5	5	5		/
	_		イア	件	0	0		0	0	2	2	2	総	トータルコスト 全体計画
	3	成果指標	イ		<u>-</u>			· · · · ·	<u>°</u>					~ 年度
		国庫支財 都道府県		千円							 -			
	事	源 地方	債	千円				-1					期間	/
九		内 その		千円							 		期間限定複数年	/
投	来	繰入 一般則		千円					55	1, 088	1, 088	1, 088	定複	/
入	費	(A) 事業		千円	0	0		0	55	1, 088	1, 088	1, 088	数	/
		(A) のうち‡	定経費	千円	0	0		0	0	_		0	度	
量		(A)のうち時		千円	0	0		0	0			0	のみ	
	· -	正規職員従 延べ業務F		人 時間	0	0		0	3 502	3 502	3 502	3 502	記	
	件員	(B) 人件看		千円	0	0		0	2, 068	2, 068		2, 068	載)	/
		タルコスト()			0	0		0	2, 123	-		3, 156		0

事務事業名	合志市障害者就労支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2	評価の部	(SEE)	

*原則は22年度の事後評価 ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

	*原則は22年度の事後評価、たた	し復数年度事業は22年度実績を踏まれての途中評価
	①22年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 5
目標達成度評価	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	次年度からの募集となるため、現段階での評価は不明。 本年度において、障害者就労・運営支援制度策定委員会を2回開催し、次年度から実施 要綱案を策定した。
	②23年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由】50 □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】50
		障害者就労・運営支援制度策定委員会において、次年度実施に向けた補助金の申請マニュアルや選定方法と共に団体募集に係る市民への周知方法を策定した。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由】 □向上余地がない ⇒【理由 □
		次年度からの募集となるため、現段階での評価は不明。
_	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可 能性	☑他に手段がある〜 (具体的な手段、事務事業) □他に手段がない ⇒ 【理由 〜 □統廃合・連携ができる → 【理由】〜 □ □統廃合・連携ができる → 【理由】〜 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		□ ☑統廃合・連携ができない ⇒【理由】 □ マニフェスト関連の単独事業であるため、類似事業なし。
		マーフェスト闵建の甲独争未じめるため、短似争未なし。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由】5 □削減余地がない ⇒【理由 5
		次年度からの募集となるため、現段階での評価は不明。
効率性評	成果を下げずに事業費を削減できないか? (依 様や工法の適正化、住民の協力など)	t
性評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減	□削減余地がある ⇒【理由】 □削減余地がない ⇒ 【理由 □
価	余地	次年度からの募集となるため、現段階での評価は不明。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない。 (アウトソーシングなど)	
公平	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由】5 □公平・公正である ⇒【理由 5
半性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公司ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	実施要綱において、市内の障害者を対象とする事業であるため。 - -
役割	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由】 □ ②役割分担は適正である ⇒ 【理由】 □
役割分担評価	事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	既存の行政支援がない分野に対して、独自に支援を行う団体に対する補助であるため、 役割分担は適正である。 *

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

策定委員会で決定された事業実施要綱、募集要領に基づき平成23年度において補助金交付団体等の募集、選定、補助金の 交付を行う。

1	今後の古向性	(事務事業担当課案)	(DIAN)
4	ラ 15 U J J I I I I T +	(事務事事相目除筌)	LPI.ANI

(1)	气 仮	の争果の万	问性(以甲以普	柔/・・・ 惨数選	生が、可		
	廃止	□休止	□目的再設定	□事業統廃合・	連携 □事業の	つやり方改善	(有効性改善)
	事業の	やり方改善	(効率性改善)	□事業のや	り方改善(公平)	生改善)	
✓:	現状維	持(従来通	りで特に改革改	等をしない)			

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

| コスト | 削減 維持 増加 | 向上 | O | | 維持 | 低下 |

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策